

# 地域における経済・雇用の現状と課題

## 〈地域シンクタンク・モニター調査 2013年第1四半期、第2四半期調査から〉

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニターングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。

今回調査では、二〇一三年第1四半期（一―三ヶ月）の実績と第2四半期（四―六ヶ月）の見通しを尋ねた。

各地のモニターからは、円安効果に伴う輸出企業の業績回復や、株高により高額商品の売れ行きが堅調で消費者マインドの改善を指摘するレポートが寄せられた。

その一方、「円安や株高も青森県にあつてはその効果は乏しい」（青森地域モニター）、「業績回復は一部の輸出企業に偏っており、中小企業への波及には、もうしばらく時間がかかる」（中国地域モニター）などと、地方や中小企業への波及には時間を要するとの声も聞かれた。

雇用・労働面では、有効求人倍率などの雇用統計の改善が各地のモニターから報告される一方、「求人と求職者とのミスマッチも根強く、必ずしも数字ほど実態面での回復が進んでいない」（北海道地域モニター）、「中小企業に

おける雇用環境改善、賃金アップといった面では、まだ時間がかかる」（北陸地域モニター）との指摘もある。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたものである。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道…（株）北海道二十一世紀総合研究所（高橋功氏、富田学氏）

・青森県…青森公立大学地域研究センター（富士隆三氏）

・茨城県…（財）常陽地域研究センター（荒澤俊彦氏）

・北陸…福井県立大学地域経済研究所（南保勝氏）

・東海…（株）共立総合研究所（市来圭氏）

・近畿…（財）アジア太平洋研究所（橋本嘉之氏）

・中国…（社）中国地方総合研究センター（江種浩文氏）

・四国…四国経済連合会（國宗直彦氏）

・九州…（財）九州経済調査協会（小柳真二氏）

### 北海道 消費者マインドに明るい兆しも

北海道地域モニターは一―三ヶ月期の地域経済を「横ばい」と評価した。

個人消費については、「大雪や寒さなどの天候要因により、比較的年齢の高い層を中心に外出機会が減り、売上の伸び悩む店舗が多くみられた。三月後半に入り、天候が回復したことで、春物商材などが急激に回復したが、全般的には低調に推移している」と説明する一方で、「アベノミクスによる全国的な景気回復傾向を受けて、消費者のマインドが改善していること、一部の富裕層を中心に高級腕時計や宝飾品などの高額品に動きがはじまっていること、円安に伴う値上げを見越して高級ブランド品に駆け込み需要がみられることなど、徐々に明るい兆しもみられる」と報告する。

企業動向については、「円安による輸入原材料の価格上昇などにより、収益面での厳しさが増しているものの、東北の復興需要や住宅建設といった民需が堅調に推移していることから、建設

関連の企業が引き続き好調に推移している」とみて、「第1四半期全体としては、天候要因や円安などのマイナス要因がみられたものの、企業活動が堅調なこと、消費者のマインド面に明るさがみられたことから、前期と比較して、横ばいの動きにある」と判断した。

そのうえで、四―六ヶ月期は「やや好転」の見通しを示す。

個人消費については、一―三ヶ月期に続いて、「アベノミクスによる全国的な景気回復傾向を受けて、一部の富裕層による高額消費がみられるほか、一般消費者のマインド面にも明るい兆しがみられ、徐々に好転するとみられる。ただし、足元の動きはまだ低調に推移しており、今後の電気料金の値上げや円相場の動向によっては、改めて消費者の節約志向が強まることが懸念される」と予測する。

企業動向については、「アベノミクスによる経済対策のもと、これまで縮減傾向が続いていた公共事業を積み増しする方針が示されており、今後発注が本格化するにつれて、建設業の業況が改善するとみられる。また、円安の進行にともなう輸出環境の改善により、

一部の自動車関連や鉄鋼関連などでは、生産回復の動きが続くことになる。その一方、食料品製造業などでは、円安にともなう輸入原材料価格の上昇が、企業収益を圧迫する要因となるなど、円安が企業活動のマイナス要因となっている事例も散見される」と指摘する。これらを踏まえ、モニターは、「円安進行にともなうコスト押し上げ要因などの不安要素もあるものの、個人消費に明るい兆しがみられること、観光面が堅調に推移していること、公共事業の増加や輸出の増加により生産活動が向く企業も多いとみられることから、前期と比較してやや好転する」と判断した。

一方、雇用（一―三ヶ月）については、三月の有効求人倍率が、単月としては過去最高の〇・六五倍（前年同月比〇・一一ポイント増）となるなど、三ヵ月連続で前年を上回って推移している。今春の高卒者の就職内定率（三月末時点）が一年ぶりに九〇%台（九二・九%）に達したこと、大卒者の就職率が九五年以来の水準を記録したこと（八八・二%）などから、（新規学卒者の就職状況も）好調に推移し「医療・福祉関連の求人引き続き好調なほか、今後の公共事業増加を見越して建設業の求人が急増している。ただし、これらの求人は資格を要するものも多く、求人数の割に求職者が少ない状況も散見される。有効求人倍率や就職内定率といった指標からは、雇用環境の好調さがうかがえるが、その一方で求人とのミスマッチも根強く、必ずしも数字ほど実態面での回復が進んでいない」と報告する。

モニターは、「求人ミスマッチの問題はあるものの、有効求人倍率や高卒者及び大卒者の就職内定率が好調に推移していることから、前期よりもやや好転している」と評価した。

四―六ヶ月は、四月の有効求人倍率も引き続き前年を上回って推移していることに加えて、求人数が統計を始めた一九六三年以来、過去最高の求人数を更新するなど、引き続き回復傾向で推移している。足元の動きは、中途採用や正社員・契約社員などの求人ニーズが徐々に高まってきているなど、好調に推移している。ただし、企業が求める人材の採用基準が高く、職種や労働条件のミスマッチも相変わらず少なくないことなど、今後の懸念材料も引き続きみられる。とくに、今後の公共事業増加を見越す建設関連では、技術者に対する求人ニーズが高まっているものの、近年の公共工事の減少や東北の復興需要の本格化を受けて、対応できる人材が減っていることが今後の懸念材料と指摘する。

モニターは、「職種や労働条件のミスマッチといった懸念材料がみられるものの、企業の求人意欲には、回復傾向がうかがえることから、全体的にはやや好転に推移する」とみている。

## 青森 復興需要が一巡し景況は下降局面に

青森地域モニターは、一―三ヶ月期の地域経済を「やや悪化」と判断した。

県内経済については、「二〇一一年の東日本大震災により、景況が大きく落

ち込み、その後、同年の第4四半期頃から、復興需要や観光客の回復により、上向いていくが、二〇一二年の第4四半期を境にこうした動きは一巡して、下降局面を迎え、現在に至る。県内は先端産業である機械工業の集積に乏しい上、公共工事など財政支出への依存度が高いという経済産業上の弱点を抱え、とりわけ財政支出については、近年の緊縮財政が公共工事の削減や公務員給与の引き下げをもたらしており、景況が振るわない大きな要因になっている」と分析する。

気になるアベノミクス効果については、「円安や株高も、青森県にあつてはその効果は乏しく、財政支出の増加に關しても、思い切った、かつ、持続的なものでない限り、効果は限られたものとなる可能性が高い。しかし、今の財政状況でそれが実現できるかはほとんど不可能に近い」と指摘。こうした県内経済の実情を踏まえ、「県内経済は長年にわたり停滞した状況に置かれており、一―三ヶ月についても、復興需要や観光客回復の一巡により、これまでと同様、緩やかながらも下降の状態をたどっている」との見方を示した。

四―六ヶ月の県内経済は、「やや悪化」と判断した。

モニターは、「県内経済は、東日本大震災に伴う復興需要や観光客の回復の一巡とその反動により、緩やかながらも下降もしくは横ばいの状態にあり、このような状況は今後一年以上続くと思われる。県内経済が、今の下降もしくは横ばいの状態から脱するには、アベノミクスが奏功し、大都市圏を中心に、「賃金の引き上げ↓個人消費の回復

↓設備投資の活発化」という流れが、県内の物産の需要拡大や、観光客の増加をもたらすことが求められる」と指摘。併せて、「こうした状況が実現するかどうかは、今の段階では予断を許さないが、仮に実現したとしても、それには一年以上の時間を要するだろう」と慎重な見方を示した。

一方、雇用（一―三ヶ月）については「やや好転」と明るい評価を示した。県内の有効求人倍率は、二〇〇九年が〇・二九倍、二〇一〇年が〇・三九倍と、全国でも最下位クラスだった。これらの指標に表徴されるように、県内の雇用情勢は極めて厳しい状況に置かれていた。それでも、二〇一一年は〇・四六倍、二〇一二年は〇・六一倍

とこの二年は好転の度合いが顕著である。その大きな要因は、高齢化社会の到来に伴う介護福祉士の求人増にある。モニターは、「介護福祉士の求人数は高水準の状態にあるものの、求職者数が追いつかず、有効求人倍率を押し上げる要因となっている模様。今期（一―三ヶ月）の有効求人倍率（季調値）でも、一月が〇・六六倍、二月が〇・六四倍、三月が〇・六三倍となっている」ことを理由にあげた。

四―六ヶ月の雇用は、現状維持の「横ばい」とした。

介護福祉士の高水準の求人が、青森県の有効求人倍率を好転させているが、こうした動きはその後も維持もしくは増加傾向を示している。その他の産業では、卸・小売業の求人数が比較的堅調であるほかは、おしなべて低調であり、基調としての青森県の雇用動向は、依然として厳しさを脱していないこと

を「横ばい」の理由にあげる。

## 茨城 景況感は全体として改善の動き

茨城地域モニターは、一―三月期の地域経済を「やや好転」と判断した。同モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一三年一―三月）」によると、自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超幅が一・二ポイント縮小し、「悪化」超二・〇・七%となった。製造業は「悪化」超幅が一・六ポイント縮小し、同二・九・三%、非製造業は「悪化」超幅が一・〇ポイント縮小し、同二・五%となった。業種別にみると、製造業は、パルプ・紙が「好転」超に転じ、電機、食料品などで「悪化」超幅が縮小する一方、木材・木製品、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械で「悪化」超幅が拡大。非製造業では、建設業が「好転」超に転じ、サービスなどで「悪化」超幅が縮小する一方、運輸・倉庫で「悪化」超幅が拡大したことを理由にあげる。

四―六月期は、これまでの判断を一段引き上げ「好転」とした。

自社業況総合判断DIの先行きは全産業で一・九ポイント改善し、「悪化」超一・六%となる見通し。製造業は二・一ポイント改善し、同八・〇%となり、非製造業は一・六ポイント改善し、「好転」超四・四%となる見通し。こうした指標の改善を踏まえ、モニターは、「円安傾向に伴い、輸入原材料や燃料の価格上昇を指摘する声はこれまで以上に強まっているものの、海外・国内経済の回復への期待を背景に、企業の

景況感は全体として改善の動きが続く」と報告した。

一方、雇用（一―三月期）については、現状維持の「横ばい」を選択した。理由として、①三月の有効求人倍率（原数値）は〇・八二倍、前年同月比〇・〇二ポイント増と、三五月連続で前年を上回った。新規求人倍率（原数値）は一・〇八倍、同〇・〇一ポイント増と、二カ月連続で前年水準を上回った②三月の新規求人数は一万四三七五人、前年同月比一・二%減と三カ月連続で減少。内訳をみると、一般常用労働者は同六・七%減と四カ月連続で減少。パートは同七・二%増と二カ月連続で増加。臨時・季節労働者は同一・一%減と六カ月連続で減少した③三月の新規求職者数は一万三二六四人、前年同月比二・六%減と五カ月連続で減少。雇用保険受給者数は一万一八四人で、同二・五%増と二カ月ぶりに増加した。事業主都合離職者数は一一二九人、同三・〇・二%増と四カ月ぶりに増加した。雇用調整助成金対象者数は九三二五人、同二・一%増と二カ月ぶりに増加した――ことをあげ、「県内の雇用情勢は、有効求人倍率と新規求人倍率が前年を上回っているものの、季節調整値でみると有効求人倍率は概ね横ばいとなっており、基調としては引き続き横ばい圏内で推移している」と報告した。

四―六月期の雇用は、「横ばい」の見通しを示す。

四月の有効求人倍率（原数値）は〇・七二倍で前年同月比〇・〇二ポイント減。新規求人倍率（原数値）は〇・八三倍で同〇・一〇ポイント減となる。

新規求人数は一万三〇一三人で前年同月比七・七%減となる。こうした指標を踏まえ、モニターは、「先行きについても、生産の回復の遅れや個人消費の弱さを背景に、引き続き、横ばい圏内で推移する」とみている。

## 北陸 地場製造業の不振が雇用に影響

北陸地域モニターは、一月―三月期の地域経済を「やや好転」と評価する。北陸三県（石川、富山、福井）について、「全国と比較し力強さは欠くものの、総じて持ち直しの動きがみられる。家計部門では、各店の売れ行きにバラツキがみられるものの、品目別では、衣料品や家電品、新車販売が不況ながら、飲食料品、高額品に動きが見られることから、幾分下げ止まりつつある」と報告する。

企業部門については、「製造業は、海外経済減速の影響が徐々に後退するなか、全体としては増加している。業種別にみると、繊維製品は、衣料分野で機能性織物の受注減などから全体では底ばいの状況にあるほか、眼鏡フレームも内外の需要不振、円高の影響から弱い動きが続く。一方で、電子デバイスを中心に電気機械が増加しているほか、医薬品、化粧品を中心とした化学の増勢が続いている。一般機械も新興国向けを中心に持ち直している」と説明する。

一方、指標面では、「北陸地域の鉱工業生産指数を見ると、今年一月は一〇一・一（前期比五・四%減）ながら、その後は電子デバイス、化学の増加に

伴い、二月は一〇七・四（前期比六・二%増）、三月が一〇九・七%（前期比二・一%増）と持ち直している」とを判断理由にあげた。

四―六月期については、現状維持の「横ばい」とした。個人消費については、「主力の飲食料品や高額品は期待できるが、四―五月も、総じて見れば、大型小売店の売上が伸び悩み、新車販売もエコカー補助金終了の余波、家電品も主力のTV販売に回復感がないなどマイナス要因が見られる。加えて、為替要因によるコストプッシュも働き、横ばい状況が続く」と説明する。

設備投資については、「日銀短観によると、二〇一三年度は全産業で前年度並みの水準を維持するものと見込まれる。とくに、製造業では、主力の電機、化学を中心とした増強投資に期待できる。一方、非製造業でも、土地商談の引き合い増加が見られるほか、引き続き小売業での新規出店・改装投資が見込まれ、持ち直し感が強い」と指摘。

生産部門については、「繊維、眼鏡など地場産業の勢いは乏しいながら、内外需要の持ち直しから、電子部品・デバイス、化学を中心に、引き続き順調な生産維持が予想される」とした上で、「現状での国内景気持ち直しは、大手企業中心であり、中小企業が集積する北陸三県にとっては、そこまでのメリットは享受していない。域内の中小企業では、製造業、非製造業を問わず、売上の維持まではこぎつけたものの、為替変動リスクによる原材料コスト、仕入れコストの上昇から経営環境の改善には至らず、中小企業における雇用の所得改善には、まだ時間がかかる」

と慎重な見方を示した。  
一方、雇用（一―三ヶ月期）については、「やや悪化」の判断を示す。

「北陸三県の有効求人倍率は、一―三ヶ月期で一・〇四倍と、前期（二〇一二年一〇―一二ヶ月期）と比べ〇・〇二ポイント上昇。県別で見ると、石川県（〇・九八倍）、富山県（一・〇一倍）、福井県（一・一七倍）と、各県とも全国平均（〇・八五倍）を上回る水準にあるものの、福井県では、やや低下傾向を示し、各県でバラツキが出始めた」この間の完全失業率は、全国の四・三%（原数値）に対し、北陸ブロックは三・六%（原数値）となる。この水準は、東海（三・四%）、北関東・甲信（三・五%）に次ぐ水準であり、全国的にみて十分評価できる数値ではあるが、北陸地域で見ると悪化している」と指摘。「その背景として、卸売・小売業、医療・福祉を中心とした第三次産業での雇用は増加しているが、繊維・眼鏡など地場製造業の不振（特に中小企業での求人数減）が影響している」と解説した。

四―六ヶ月期は、財務省北陸財務局の「北陸三県の法人企業景気予測調査」によると、六ヶ月期末時点での従業員数判断BSI（四―六ヶ月期の期末判断・不足気味―過剰気味）は、全産業平均で「不足気味超」となり、この傾向は非製造業で鮮明となる（製造業マイナスイ・九、非製造業九・七）。また、九月末見通し、一―二月末見通しも、全産業で「不足気味超」となる。

中小企業が集中立地する北陸地域では、円安や海外経済持ち直しなどの影響を受けるにはまだ時間がかかること

春先の中小企業円滑化法の打ち切りの影響、それらに伴う資金繰りの悪化など懸念材料も多く、福井県嶺南地域の原子力関連産業、特に建設業、宿泊・飲食サービス業などは、経営環境が一段と厳しさを増している。

モニターは、「こうした状況から判断すると、地域の雇用環境は、横ばいながら予断を許さない状況にある」とみている。

## 東海 有効求人倍率が一倍台に回復

東海地域モニターは、一―三ヶ月期の経済を「やや好転」と評価した。

モニターが実施している「共立地域景況インデックス」（二〇一三年三月調査）によると、景気水準（総合指数）は、前回調査（二〇一二年一―二月調査）のマイナス四一・四ポイントからマイナス一七・九ポイントと二三・五ポイントの大幅な改善となった。県別にみると、愛知県がマイナス三九・四ポイントからマイナス二一・一ポイントと二七・三ポイント改善、岐阜県はマイナス三一・八ポイントからマイナス二二・九ポイントと八・九ポイント改善している。

こうした動きについて、「項目別でも、個人消費、設備投資、企業収益などすべての項目で改善が進み、経済活動が幅広い領域で持ち直しの動きを強めていることが浮き彫りとなった。特に、生産活動については他の項目に比べて、水準が高く、また変化幅も大きくなるなど、景気回復をけん引している」と説明する。

四―六ヶ月期は、「やや好転」の見通しを示す。先の「共立地域景況インデックス」（二〇一三年六月調査）によると、景気水準（総合指数）は、前回調査（二〇一三年三月）のマイナス一七・九ポイントからマイナス二・六ポイントと一五・二ポイント改善し、前回調査に引き続き大幅に改善。二〇〇八年一―二月調査開始以来、初めてプラス圏内が視野に入る。県別にみると、愛知県がマイナス二一・一ポイントからプラス三・七ポイントと一五・八ポイント上昇、岐阜県はマイナス二二・九ポイントからマイナス六・三ポイントと一六・七ポイント上昇した。

他の指標でも、東海三県の四月の鉱工業生産指数は一〇三・〇（前月比プラス六・六%）と二カ月ぶりに上昇し、昨年四月以来の水準に戻り、生産は緩やかに持ち直している。個人消費も東海三県の四月の大型小売店販売額は前年同月比プラス〇・五%、既存店は同プラス〇・二%と増加。設備投資についても、東海財務局の「法人企業景気予測調査」（二〇一三年四―六ヶ月期）では、静岡県を含む東海四県の二〇一三年度設備投資見込みは全産業で前年同期比プラス一七・七%、製造業でプラス二四・三%、非製造業でプラス一・七%の増加となっていることを指摘する。

一方、雇用情勢（一―三ヶ月期）については、「やや好転」と評価する。  
二〇一三年第一―四半期の東海四県（静岡県含む）の有効求人倍率（季調値、以下同じ）は一・〇〇倍となり、前期より〇・〇三ポイント改善、昨年第二―四半期以来の一倍台を回復、全国でも

東海四県だけが一倍となった。県別で見ると、愛知県は一・一六倍（前期比プラス〇・〇五ポイント）、岐阜県は〇・九八倍（同プラス〇・〇二ポイント）、三重県は〇・八九倍（同プラス〇・〇一ポイント）、静岡県は〇・七八倍（同プラス〇・〇二ポイント）といずれも緩やかに回復している。

三月の業種別新規求人数は製造業が愛知県で前年同月比プラス〇・八%となったほか、他の三県（岐阜県、三重県、静岡県）ではマイナスとなる。一方、非製造業では卸売業・小売業が愛知県と三重県でプラス、金融業・保険業が愛知県、静岡県でプラス、宿泊業・飲食サービス業は四県すべてがプラスとなる。

第一―四半期の東海四県の失業率は三・四%（前年同期比マイナス〇・一%ポイント）となり、全国（四・三%）と比べて低水準で推移。県別では愛知県が三・三%（前年同期比マイナス〇・四%ポイント）、岐阜県は三・二%（同マイナス〇・四%ポイント）、三重県は三・三%（同マイナス〇・四%ポイント）、静岡県は三・三%（同マイナス〇・二%ポイント）、いずれも低下傾向が続いていることを理由にあげた。

一方、四―六ヶ月期の雇用は、「やや好転」と評価した。  
東海財務局の「法人企業景気予測調査」（二〇一三年四―六ヶ月期）によると、二〇一三年六月期末時点での従業員数判断BSIは全産業で一・四%ポイントの「不足気味」超であった。業種別に見ると、製造業はマイナス六・九%ポイントと「過剰気味」超となり、その幅が前期比で拡大。一方、非製造業

では六・三%ポイントと「不足気味」超となり、建設や情報通信、サービスで「不足気味」超が目立つ。

二〇一三年四月の東海四県の有効求人倍率は一・〇七倍で前月比プラス〇・〇五ポイントと二カ月連続で前月を上回り、緩やかな改善が続く。県別では愛知県が一・二六倍(前月比プラス〇・〇六ポイント)、岐阜県一・〇五倍(同プラス〇・〇六ポイント)、三重県〇・九三倍(同〇・〇三ポイント)、静岡県〇・八二倍(同プラス〇・〇四倍)といずれも前月を上回っている。

モニターからは、「介護施設などの建設が増えていることが複数の地域で報告されており、施設での雇用など地域経済にもプラスの効果が期待できる。また、自動車関連企業の設備投資や人材派遣要請が増えている」との現地レポートも併せて報告された。

## 近畿 経済、労働市場とも緩やかに改善

近畿地域モニターは一一三月期の地域経済を「やや好転」と評価した。

理由として、「生産および輸出は緩やかに回復している。センチメントの改善は著しい。三月の消費者態度指数は三カ月連続で改善。三月の大型小売店販売額は三カ月ぶりの前年比プラスとなる。大阪駅北の再開発地区に今春オープンしたグランフロント大阪をはじめ、今後、関西の消費には期待が持てる」「三月の新設住宅着工戸数は前年比二カ月ぶりに下落したが、高水準を維持している」「日銀短観(二〇一三年



三月調査)でみると、関西企業(近畿地区)の業況判断DIは全規模・全産業ベースでマイナスイ・二と、前回調査からプラス一ポイントの小幅改善となった」ことをあげる。

四一六月期は、「横ばい」の見通しを示す。「関西経済連合会と大阪商工会議所が実施している経営・経済動向調査(二〇一三年三月調査)において、一一三月期の国内景気BSI(景況判断指数)はプラス二・〇となり、二〇一二年一〇一二月期(マイナスイ・四〇・五)から大幅に上昇し、二〇一一年一一三月期の調査開始以来、最大の改善幅となった。一方、自社業況BSIはマイナスイ・七と、前回調査(マイナスイ・八・四)からプラス六・七ポイント改善するも、依然マイナスイ局面が続く」景気ウォッチャー調査では、四月の関西の現状判断DIは五九・六となり、前月比マイナスイ・七ポイントと六カ月ぶりに悪化。株高から高額商

品の売上げが好調だった一方、円安から消費財価格の上昇によるマイナスイの効果がみられた」ことを理由にあげる。

一方、雇用(一一三月期)については、「生産が緩やかに回復するにつれ、関西の労働市場は緩やかに改善している。景気の遅行指標である完全失業率(季調値、APIR推計)は、三月に四・七%と前月からマイナスイ・三ポイントと二カ月連続で改善。同月の関西の完全失業者数(季調値、APIR推計)は四八万人と前月から四万人の減少となった」ことから、「やや好転」を選択した。

四一六月期の雇用は、「近畿の有効求人倍率(季調値)は、三月に〇・八三倍と前月から〇・〇二ポイントの改善が進む。とはいえ、他の地域に目を向けると、自動車为好調な東海は一・〇二倍、復興需要を背景に東北は〇・九九倍となり、関西は北海道、九州を除けば低い水準に位置する。先行指標である新規求人倍率でも、関西は前月から横ばいの一・三七倍となる一方、全国は前月からプラス〇・〇二ポイントと二カ月連続で改善している」ことから、先行き「横ばい」とした。

## 中国 円安効果で輸出企業の業績が回復

中国地域モニターは、一一三月期の景況感を「やや好転」と評価した。

域内経済については、「円安による輸出型企業の生産回復に牽引され、わずかなではあるが景気の上向きを感じ取れるようになってきている。年初は力強さに

欠けたものの、アベノミクス効果で円安が本格化し始めた二月頃から、輸出環境が改善した自動車をはじめ、化学や鉄鋼、建材などで生産水準や輸出が堅調な動きを見せるようになった」と報告。

一方で、「同じ業種の中でも好不調が鮮明に分かれる傾向も生じている」という。「たとえば、機械では再生可能エネルギーの需要で太陽電池関連装置が伸びている一方、半導体関連装置は低調で推移。化学も、自動車素材向けは底を打ったものの、エチレン市況が低迷しているため在庫調整に終始した分野もある。消費面でも、エコカー補助金の反動が残り、衣料関連の季節変動は一定の需要にとどまった」と指摘。「全般的に、企業の業績回復が一部の輸出企業に偏っており、中小企業への波及や消費者行動でのマインド回復へと展開するのは、もう少しばかり時間がかかる」と慎重な見方を示した。

四一六月期は現状維持の「横ばい」を選択する。その理由として、「企業の業績回復が円安による輸出の牽引に依存しており、設備投資や雇用増加といった本格的な回復を踏まえた企業行動に結実していない。特に、中小では円安効果も実感できず、受注環境は厳しいままで、継続的な品質向上やコスト低減を求められている」と説明する。域内企業からは、「六割がドル建ての決済であり、一ドル八〇円から一〇〇円への下落によって採算が取れるようになった。しかし、製造業全体が必要増の方向に動いていないため、円安で一息ついたようには思えない」(半導体関連)、「中間層の購買意欲回復がなけ





その一方、「円安進行による輸出拡大の動きは素材関連など一部にとどまっている。九州の製造業においては、自動車産業と半導体産業が大きなウエイトを占めるが、輸出は三月までともに低調。とくに、自動車生産は、エコカー補助金終了による反動減から軽自動車を除いて低調」円安による輸入価格の上昇がより早期の影響として表れている。燃料・原材料価格が上昇することにより、内需関連業種では収益悪化が懸念される」ことにも触れる。

株価上昇に伴う資産効果については、「百貨店では高額商品の売れ行きが全国的に伸びている。九州の商業中心地である福岡市は広域から集客しており、美術・宝飾・貴金属の三月の売上が前年比三〇・八%増になるなど、全国や三大都市圏を上回る伸びが見られている。しかしながら、昇給の動きは限定的であり、消費の裾野の広がりはいまだはつきりとは確認できない」と慎重な姿勢も滲ませた。

四―六月期は「やや好転」の見通しを示す。

理由として、①九州C Iの先行指数は、一月(九八・二)、二月(二〇一・一)、三月(二〇三・四)と続伸したが、

四月は一〇一・三に低下する。しかしながら、これまで動きの鈍かった生産活動にも復調の兆しがあり、景況は徐々に改善することが予想される②鉱工業在庫指数は三月まで低下していたが、四月は生産拡大とともに在庫が増加しており、在庫調整局面から生産回復局面に移行している③自動車生産は昨年エコカー補助金の反動減から落ち込んでいたが、四月の生産台数は八カ月ぶりの前年比増になった④財務省の「法人企業景気予測調査」(二〇一三年四―六月期調査)によれば、企業の景況判断B S I(全産業、原数値)は、北部九州では一―三三三期のマイナス三・二から二・七に、南九州ではマイナス八・九からマイナス一・三に改善。両地域とも製造業の業況改善が予想され、中堅・中小企業にも回復が広がりつつある――ことをあげる。

一方、雇用(一―三三三期)は「やや好転」と評価した。

理由として、「有効求人倍率(九州七県、パート含む、季調値)は、一月(〇・七二倍)、二月(〇・七二倍)、三月(〇・七三倍)と着実に改善。三月の有効求人数(季調値)は二二万四九三四人で、二〇一二年一月より一・一%増加したのに対し、有効求職者数(季調値)は二九万二五四八人で同三・二%の減少となった」一―三三三期の非農林業雇用者数(九州八県)は、約五七九万人と前年同期比八万人の増加。内訳をみると、非製造業は七万人増、製造業は一万人増と、非製造業が牽引。製造業は四期ぶりの増加となった「一―三三三期合計の新規求人数(九州七県、パート除く、原数値)は一五万五九六五人

で前年同期比プラス三・二%となった。産業別では、建設業(同プラス一六・五%)や卸売・小売業(同プラス一・七%)が増加したが、製造業(同マイナス三・九%)では減少した」ことをあげた。

四―六月期の雇用は「横ばい」と判断した。

先行指標であるパートタイムの有効求人数(季調値)は、約二六万八〇〇〇人で、二〇〇九年一月―二月期以来一四期連続で増加している。他方、もうひとつの先行指標である所定外労働時間数(従業員数三〇人以上)は一〇・九時間と、九期連続で前年同期比マイナスが続く。

こうした動きについて、「本来、パートタイム有効求人数と所定外労働時間数は、有効求人倍率に先行して同じ動きをするものであるが、長い間逆の動きを示す。背景には、労働力不足を正規の採用増で補いつつ、割増賃金を削減する動きがここ数年広がっていることがある」とモニターは説明する。

そのほか、先の「法人企業景気予測調査」(二〇一三年四―六月期調査)を紹介し、製造業における六月末の従業員数判断B S I(原数値)は、北部九州では前回(三月末)のマイナス五・七からマイナス七・二に「過剩気味」超幅が拡大したのに対し、南九州ではマイナス七・八からマイナス三・七に縮小している。一方、非製造業は、北部九州では一七・六から一〇・二に、南九州では一〇・〇から五・一に「不足気味」超幅がともに縮小していることを判断材料に添えた。

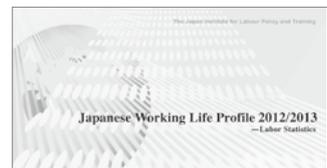
(調査・解析部 遠藤彰)

# Japanese Working Life Profile 2012/2013

## —Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。(主な項目は日本語訳付き)

- |                 |             |                      |             |
|-----------------|-------------|----------------------|-------------|
| <b>contents</b> | I. 国民経済の状況  | II. 人口・労働力           | III. 雇用     |
|                 | IV. 労働移動・失業 | V. 労働条件(賃金・労働時間・その他) | VI. 教育・能力開発 |
|                 | VII. 労使関係   | VIII. 勤労者生活          | IX. 社会保障    |



労働政策研究・研修機構[編] 92頁 2013年1月刊 ISBN978-4-538-75012-5

定価: 1,050円(税込)

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp